

◎報告Ⅱ 2  
資源危機と東北アジア

中嶋嶺雄

中国の新中間地帯論

「資源危機と東北アジア」という課題はかなりむずかしいので、いろいろ考えてみたが、東北アジアという地域の範囲は常識的に考えて、中国、ソ連、あるいはモンゴル、南北朝鮮、日本ということだろうと思う。したがって、その地域の問題を考えたいわけであるけれども、もう一つの資源危機というのも私のような素人にはなかなかむずかしい問題である。しかし、資源危機というところがいわゆる中で、同時に資源ナシヨナリズムが一方叫ばれてきた。資源ナシヨナリズムの定義については、最も原則的に、国連第十七回総会における天然資源に対する恒久主権というように考えて、その点から東北アジアというものを考えてみると、そこにはいくつかの問題があるように思う。

資源ナシヨナリズムというものが、ある種の国際的連帯を求めて、一つのイン・グループを形成、アウト・グループに対抗して行こうとしたOPEC、さらにOAPPECというようなものを考

えると、今日の東北アジアという次元では、そういうものはほとんど考えられない。

いうまでもなく、アジア全体を資源問題に関してながめると、持たざる国が圧倒的に多い。石油に限ってみると、アジアの中で石油の供給が一〇〇%できるのはインドネシア、マレーシアが九〇%近いという数字があるけれども、その他はいわば第四世界に属しているということが出来る。しかし東北アジアという地域は中国とソ連は産油国、あるいは持てる国の立場に立つわけである。そこでは東北アジアの中で、ここ一年ぐらいどういうような問題があったかというやはり一つは昨年春の国連資源特別総会における問題提起ではなかったかと思う。

昨年春の国連資源特別総会において、第三世界の立場を代表する特別報告を行ったブーメジエン・アルジェリア革命評議会議長は「第三世界はOPECの成功にならえ」という基調報告を行ったが、いわばそれを支持するような形で中国は鄧小平副総理を代表として派遣し、非常に強く、ある意味での資源ナシヨナリズムを鼓吹したわけである。同時に、第三世界——中国自身を含めた

諸国は、アラブの石油戦略にみならうべきであり、他のあらゆる戦略においても石油闘争の教訓に学び、その勝利を深めるべきであるという大変強烈な演説をした。

この鄧小平演説の注目すべき点は、キッシンジャー外交ないしキッシンジャー構想というものを拒否し、いわば、石油危機以来叫ばれてきた国際的相互依存体系という考え方そのものを否定したことで、その立場から中国はいわゆる「新中間地帯論」を提起したわけである。

さて、こういういわば主張というものが、果たしてどれほどの説得力を持つものであるかということを考えてみると、アジアの多くの第三世界の諸国は、これについて行けないでとまどっている。

中国のような新しい世界戦略——いわゆる“天下大乱”という状況認識の下で鼓吹されている戦略に関しても多くの持たざるアジア諸国は全く違う立場にある。同時に、中国が石油戦略を鼓吹するのは、中国自身が産油国であることによって初めて可能であるということがわかれば、説得力を必ずしも持っているとは言えないような気がする。

石油戦略の問題のみならず、海洋権問題、人口問題、食糧問題等々に関して、昨年一年間、国連特別総会が開催されたけれども、こういう問題についても、中国と第三世界との間にある種のギャ

ップが生じて今日に至っているわけである。

この場合日本を例にとり、たとえば海洋権の問題を考えると、領海十二カイリ、プラス経済水域二百カイリというのは、いわば海洋国家としての日本にとっても大きな脅威になる。また、食糧その他の問題をとり上げても、コメだけが自給自足でき、その他の穀類の約三分の二を輸入に頼らなければならないし、動物たん白の多くを漁業に頼っている（約五〇％）という日本にとっても、二百カイリ経済水域というものがもたらす深刻な脅威があるわけである。したがって東北アジアというワク組みで考えると、そこには何ら合意に達するどころか、ある意味での資源ナショナルリズムを制度化するようなイン・グループの国際連帯というものはもと問題にならないような状況があるように思われる。

東北アジアには、中ソといういわば持てる国と、モンゴル、南北朝鮮、日本という持たない国という大きな亀裂がある。第二には、中ソという持てる国の間に、深刻な対立の状況がある。たとえば昨年一月の西沙群島事件における中ソの対立もある意味では資源という問題を背景に持っている。さらに日韓大陸棚問題等々、非常に複雑な問題がそこに提起される。

### 東北アジアの三角構造

そういう状況の中で、今日の東北アジアを考えてみると、そこにある種の“三角構造”が形成されていることは異論のないところだろうと思う。私はこれをあえて“三極構造”ではなく“三角構造”と呼ぶが、この点についてはオックスフォード大学のアラステア・バカン教授が“アジアの四辺形”というユニークな論文を書いている。そのなかには、武装対立する中ソと、その外でまるでガラス張りの摩天楼のようにそびえる日本、というような図式の中で東北アジアの問題をとらえている。しかし私が、むしろそれを“三角関係”と考えるのは、最近の状況の中で明らかによろに、日本という共通の底辺があるような気がするからである。

これはソ連、中国が日米安保体制の許容という大きな政策転換を行いつつあることによっても明らかである。つまり、日米対中国という中国が上に来る三角形と日米対ソ連という三角形がありこの三角形が二つとも両方にまじわろうとしている。まじわろうとしながら、そこに中ソ対立というそれを引きさく要因がある。そこに今日の問題があるような気がする。

そこで、まず第一に考えられることは、シベリア開発と日中、日ソ関係というポイントではないかと思う。資源危機といわれる問題の中で注目されていたのは、シベリア開発であった。シベリア開発は、チュメニの石油開発と、ヤクートの天然ガス開発というものを主要な柱にしており、これが実現した場合には、一九七

八年以降、年間二千五百万トンぐらゐの原油が日本に供給されるといわれる。しかも、その石油は硫黄分の少ない良質のものである。しかしこれにはソ連側が約十四億ドルのバンクローンを要求しているという問題がある。ヤクートの天然ガスも大変巨大な夢で、三千億立方メートルの埋蔵量があり、七九年から百億立方メートルを日本に供給するというものであるけれども、これについても日米共同で三十億ドル以上のバンクローンが要請されるといふ問題があった。さらに、西シベリア、東シベリア、ザ・バイカルを連ねるソ連の極東製鉄所構想というようなものがあり、一部の関係者はこれにも触手を伸ばしていたようであるけれども、今日の時点でみると、いわば“失われたシベリア開発の夢”というふうな状況に推移している。

一体、なぜそうなったかということを考えて、ここにはまさに東北アジアの複雑な政治的、国際的背景があることはいうまでもない。

まず第一に、この夢の実現には今挙げたような歴大な資本と資材を投下しなければならない。日ソ関係が、今日のような不安定な状況にあると、日本が大変な資本と資材を投下することによって、今後の日ソ交渉においてソ連にゲタを預けることになるという大きなリスクが伴う。

二番目には、このことがソ連の極東軍事戦略ないしは軍事力強

化につながることはないわけ、そのことが東北アジアの軍事的なバランスを崩しかねないというような大きなリスクがあった。

三番目にはそういう一連の問題を通しまして、いわゆるソ連の集団安保構想というものに日本が実質的に参与することになるというリスクがあった。シベリア開発においては、日本がアメリカと、あるいは西ドイツと共同でこれに着手したならば、日本のリスクはそれだけ減価されるという一部のオブティミスティックな見解にもかかわらず、やはり非常に多くの問題を含んでいたわけである。ある意味ではアメリカや西ドイツと日本は、東北アジアにおける位置が決定的に違うわけだから、この点でシベリア開発というものが失われた夢となりつつあるのは、当然なことではなかったかという気がする。

### 中国の石油と日本

次にこれに並列的にクローズ・アップされた中国の石油開発と日本という問題である。

これにはいろいろの評価があり、最も過大な評価を考えてみると約百億トンの採掘可能量があり、十年後には年間二億八千万トンの生産量が可能であるというような見方もあった。この見方につ

いては、いろいろの意見があるけれども、もう少し具体的に昨年の日中貿易の中における中国の対日石油供給問題をみてみると、日中貿易そのものは対前年比約三倍、一九七四年は三十二億九千二百億ドルという輸出入合計で、大きな伸びを示した。これは、一九六四年に比べると、約十倍、日中国交樹立後の対前年比が約三倍という大きな伸びを示した。

これはある意味では当然考えられた伸びであるけれども、これ以上の伸びが持続的に可能であるという見通しは今非常に少なくなっている。むしろ、最近の日中貿易には、輸出入アンバランスの問題、それから日本の不況のための停滞、あるいは、中国の対日貿易品目におけるいくつかの限界等々、多くのネックが出ていくことも最近指摘されている。しかし、このような日中貿易は、中国の対外貿易の約三分の一強をしめており、急速に日本は中国にとって最も重要な貿易相手国になった。

その中で、中国の石油が注目されたけれども、日中貿易における貿易の逆調を回復させるために中国がとくに石油に力を入れていくということがいわれてきた。同時に、日本の石油不足から、石油輸入先を拡張するという意味でも大きな注目を集めた。

そういう状況の中で、七四年には四百万吨の石油が中国から輸入された。しかし当初は四百九十万トン入る予定であったのに、それが四百万吨しか入らなかったことにみられるように、いく

つかの問題がそこにあつたわけである。

その問題点の一つには産油国が生産量をダウンしなかつたことによつて、石油がダブつき始めた状況の中で、中国は石油輸出のドライブをかけなければならなくなつたということがある。現に、最近の日中貿易関係業界は中国からの石油について従来のようにありがたさを感じなくなつてゐる。とくに、山東省の勝利油田は主として燃料油であるけれども、日本においてもかなりダブつてゐると言われている。それから、一年前さかんに注目を浴びた大慶油田の原油はミナスの原油と同じような良品質のものだといわれたけれども、その輸入価格は、一バーレル当たり十二ないし十三ドル前後という、非常に高いものであつた。しかも、元建ての為替変動によつて、バーレル十四ドルという非常に高い石油を買つてしまつたという一種の反省があり、日本の業界の中には、かなり慎重論が出てゐる。中国がせつかく期待してゐた貿易の中の最も重要な石油の対日輸出が一つのネックに來たといふことは、中国にとつても非常に大きなショックであり、昨年の鄧小平演説があれほど石油戦略を鼓吹したにもかかわらず、中国自身もこの点で大きなジレンマに陥つてゐるといふわけである。一説によると、中国はフィリピンに対して従來かなり高い値段——一バーレル十四ドル前後——で石油を供給したけれども、これは表向きであつて、裏では一バーレル当たり七ドル、あるいは八ドルで供給

してゐるといわれる。もっとも、これは十分に確認されてゐるといふわけではない。

こういうふうにみてくると、ソ連はシベリア開発にある意味で日本を誘い込むことに挫折、中国は対日石油戦略で一頓挫ということがあり、この結果もたらされた中ソのいら立ちというものが最近の対日関係に反映してゐるのではないかという気がする。

その最もよい現れが日中平和友好条約をめぐる中ソの対日外交攻勢であつたのではないか。なぜ中国はあの段階で覇権問題を持ち出したのか、外務省の主流はオブティミスティックに今国会中における日中平和友好条約の承認といふことを考えていたにもかかわらず、そのような外務省と非常に関係のよかつた中国が、あの段階で覇権問題を出したことは非常に注目すべき事実ではないかと思う。

最近たしかに基本的には中国は対日政策を大きく転換した。この一つの状況証拠としては、今年度に入つて日中友好協会正統本部へある種の中国の対日責任者のたしなめがあつたといふ問題もあるし、在日華僑がこの一月中国を訪れた際における鄧小平発言は外には明らかにされてはゐないが、非常に重要な対日政策の変化があり、どうもこのところある意味では中国のいら立ちが見え始めているのではないか。これは今朝（四月八日）の廖承志発言にも表明されてゐるような気がする。そして、従來、三木内閣に

対する中国の評価は非常に高かったようであるけれども、三木内閣に対する中国のある種のいら立ちがこのところ出始めているようである。中国はほとんど三木内閣とは十分なパイプを持っておらず、むしろ、外務省のみに非常に強いパイプを持っている。これに対して、ソ連側は三木内閣に、あるいは三木派といわれる派閥にかなりの拠点を持っているようで、そういうものも一つの反映でなかったかという気がするわけである。

#### 米国の朝鮮政策

さて、その次の問題として、朝鮮半島の問題について若干報告せざるを得ない。ある意味では、インドシナ半島とは違うある種のデタント外交の成果というか、一定の均衡が保たれていた朝鮮半島が、東北アジアの将来との関連で非常に多くの注目を浴びている。そこでは、いうまでもなく、アメリカの認識というものが最も注目すべきものになる。この点についてアメリカの認識というものを二つに分けてみると、一つはたとえばワシントンポストのハリソン記者が『フォーリン・ポリシー』の最近号に書いていた「一つの朝鮮」という評論に現れているように、一種の「義務解消論」の立場である。このような「ディスエンゲージメント」という考え方はアメリカの中における朝鮮認識の変化に基づいて

いることはいうまでもない。この認識の変化には、これまで約百十億ドルにも上る援助をしてきたにもかかわらず「朴政権は何だ」といういわば朴政権の正統性に対するアメリカの評価のゆらぎという問題がある。それから、北側に対するアメリカの認識の変化というものがあり、少なくとも五〇年代のような認識をアメリカは持っていないことはいうまでもない。

そういう問題をめぐって、アメリカの内部にも朝鮮からの米軍撤退、とくに戦術核部隊の撤退というような問題に対する世論の高まりがあるような気がする。

とくに、北側の変容という問題に関しては、朴政権の正統性に対するアメリカの評価の変化、それから朴政権のいわば民族主義的なエートスの欠如に対するアメリカのいら立ちというものがあるわけだが、同時に、北側自身、一九七二年以降、たしかに変容を示しているように思う。背景には、中ソ対立があったというふうには私は考える。つまり、中ソ対立が非常に激化する中で北側は、もはや中ソというものに頼ることができなくなった。ある意味で、このどちらかに頼ることによって、北側自身の安全が脅かされるといういわば切羽詰まった認識の中で北側は徐々に政策の変更を行った。その変化の一つは、南側に対して無限定的な対立を緩和しようという動きがあったことで、これはある意味での南北会談の基礎になったような気がする。そして、従来のような立場を貫

くならば、それは日本と韓国を中心とする日韓枢軸というものを強化させるだけだという認識があったと思う。そういうことは、いわば南への柔軟戦略と同時に、対日接近をももたらしつつある——こういう北側の変容をもアメリカは十分見とったうえで、ある種の“義務解消論”的な見方を出しているといえる。

しかしアメリカは、こういう立場だけを進めてくるかというところの点はまだ断定できない。もう一方の見方としては、むしろインドシナ半島の情勢如何によつては、アメリカはむしろ韓国にもっと軍事的、あるいは経済的なテコ入れをするのではないかと、いわば選択が一方にあるような気がするからである。それはある意味での“義務強化”という選択である。こういう点で朝鮮半島の推移というものは、インドシナ半島を中心とするアメリカのアジア政策の結果如何に非常に大きくかわつてくるように思う。

次に米中関係についても多くの問題があるような気がする。

フォードがウラジオストクでソ連首脳と会談を行ったあと、キッシンジャーは北京を訪れた。このときキッシンジャーは、毛沢東に会うことができず、いわば門前払いを食った。このことは、ある意味でのアメリカ側のキッシンジャー外交に対する評価の変化をもたらすとともに、いわば米中関係に対する中国側のいら立ちをも示しているような気がする。

この点で問題点だけを指摘すると、台湾における蔣介石の死去という状況の中で、今秋のフォード訪中という課題に当面している米中両国は、ここでどういうことをやるのか一つ注目されるわけだが、どうも私の見方では、日中関係型の米中正常化へのステップがとられるのではないかと思う。

そういう米中関係を一方の軸にして、インドシナ半島の問題と中ソという問題があるが、これについては、時間の関係で、あとの討論にゆだねたいと思う。

#### 中ソにとってのジレンマ

ただ、ここにおいても、ソ連と中国はともに、必ずしも手放しで楽観できる情勢にはない。とくに、中国についていえば、“天下大乱”という状況認識、そして、インドシナの勝利という中国側の鼓吹にもかかわらず、情勢の推移如何によつては中国自身も大きなジレンマに陥らざるを得ない状況があるのではないか。とくに、フォードの訪問を迎えなければいけない中国にとって、インドシナ半島の情勢は、ある意味での大きな問題であろうと思う。それから、内政的にみると、全国人民代表大会はある種の妥協の上のバランスを達成したにもかかわらず、その後、姚文元、張春橋というような文革ラジカルの基調論文が出て、非常に注目さ

れているだけに、これが内政上にもはね返らざるを得ないような問題があるような気がする。

以上、ざっと東北アジアの問題を見てきたが、さてここで、もう少しソ連外交の評価について私の見解を述べさせていただく。

昨日のセクションでは、ソ連外交は果たしてオフエンシブであるのか、デフェンシブであるのかという問題提起があり、志水先生からは、ソ連の積極外交の欠如という点が指摘され、私や、矢野先生からは違った認識が出たわけだが、この点、もう少し細かに見ると、ソ連のアジア外交は、ある意味でなりふり構わず、非常に露骨な、えげつなさを持って展開されるので、逆にアジア諸国の反発なり、警戒を招くというのが特質である。この点からもソ連外交というのは非常にオフエンシブだと私は考える。

ソ連外交がそのようにスマートさを欠如しているのは、最近「KGBとソ連外交」という論文にも出ているような背景があるような気がする。

これをケース・スタディとしてソ連がフィリピンに対してどういうふうに出たかを考えてみると、フィリピンは中ソとの同時国交ということをも一つの合言葉にしているが、実質的にはマルコス大統領夫人、イメルダの訪中以前にはソ連との関係の方が進んでいた。フィリピンはASEANの中で、ソ連と国交のない唯一の国で、ソ連の通商代表部設置案に乗ろうとしたときソ連が示した

案というのは、非常になりふりかまわぬ攻勢的なものであった。フィリピンの要求する石油探索共同事業へのコミットということのみならず、通商代表部のメイドの数まで指定してくるというようなソ連のやり方に対して、フィリピンはたまらなくなつたというのが現状だろうと思います。

二番目のケース・スタディとして、対日攻勢を考えてみると、最近のソ連は、日本外交の一種の脆弱な状況を十分に見抜いて、日中平和友好条約交渉への牽制も行ったし、霞が関と内閣官房なしいしは首相官邸との間に伝統的にある日本のデシジョン・メイキングにおけるすき間風をも十分に衝いて、一連の外交を展開しているように思われる。トロヤノフスキー大使の日本に対する外交は、椎名、ないしは三木との会談のみが表面に出ているけれども、そのほかポーランドの大使を通じ、あるいはタス通信の副社長その他を通じ、文化庁レベルでも済むと思われる福田平八郎画伯の絵の返還などを、国会の期間中に、三木総理に会見を求めて出てくるというような非常に積極的なところもある。

それから、バングラデシュにおけるソ連艦隊の停泊の経過を見ると、これもまさになりふり構わぬオフエンシブさである。

つまり、少しでもつけ込むスキがあれば出る。うまく行けば、モンゴル型の状況すら考えようとするようなソ連外交の攻勢は、ある点で中国の主張する“社会帝国主義”という評価があてはま



ると思われるほどである。

昨日永井先生はソ連外交が「ビクトリア朝の外交に似ている」と言われたけれども、現在のソ連は、「革命外交」ないしはそういう使命感にのっとっているというよりは、「官僚外交」、官僚システムの中で展開されているというところに特徴があるように思う。

話が若干散漫になったが、結論的に述べると、今日の東北アジアは、ある意味で均衡を保ち、安定を保っているが、私はインド亜大陸と、東北アジアの情勢が今年の焦点になるのではないかと思う。この点では現在のところ、矢野先生の指摘されたベトナム情勢はいわば読み得る状況の中にあつた。したがって「天下大乱」あるいは、資源危機以来の国際情勢の非常に流動的な状況のリバ

ーカッションというのは東北アジアにある意味でシワ寄せされるような気がする。

つまり、現状が凍結されるのか、これから流動するののかという点で大きな岐路に立っているのが東北アジアの現状ではないか。そこでとくに日本の役割、及び責任というものが大きいように思う。日本は東北アジアの情勢というものを十分分析した上で、日本自身が東北アジアのいわば力のバランスというか、勢力バランスの一翼をになうというような自覚の上に、キメ細かな外交を、それなりの自覚に基づいて展開して行くべき時期に来ているのではないかと思う。

## 第3セッション

# 討論

### 当分屈折する石油需給

坂本 (司会) それではご意見なりご質問をどうぞ。

永井 中嶋さん、確かにこのところ石油が非常にだぶついて買手市場になっており、サウジアラビアが六%、イランが一%、クウェートが二八%、最も深刻なアブダビが五〇%の生産削減をやっているという状態で、中国もそのはね返りを受けたということですが、これは一、二年も続かないんじゃないかというのが専門家の評価じゃないかと思う。

たとえば、米国をみると、米国は低成長になったにもかかわらず、四十八州の石油が枯渇して、供給がものすごく減っているという。そのはね返りとして、いわゆるプロジェクト・インディペンデンスの予測では、原油の輸入がそろそろ減って、北海油田が開発されるのを契機として、七七年からずつと需要が減っていくという予測をしているにもかかわらず、七二年の末から七五年にかけて、米国の需要は急上昇している。つまり、経済は低成長になったにもかかわらず、需要増加に伴い石油輸入がものすごく増えているわけです。

その結果として、通産省の評価では、まずサウジアラビアと中国、それにインドネシアを

ぐって、これから恐らく米国、ヨーロッパ、日本との間の石油争奪戦が、また、二年後ぐらいから激烈になるだろうといわれている。

そういう意味では、だぶつきは一時の現象ではないかというふうに思うんですが。

中嶋 それは私よりも佐伯先生とか、大川先生のようなご専門の方に聞いていただきたい。ただ、私にわか勉強で得た状況をいいますと、中国の石油は、日本の石油精製機能に必ずしもマッチしない。それから、同時にコストの点で、外貨不足が非常に深刻になっている中国にとってコストを安くすることはできないというジレンマがある。このために、日中石油業界では、かねてもっていたような中国石油に対する夢は衰えつつあるというのが現状で、これが長期的に見た場合にどういうふうな問題になっていくか、むしろ、その辺は野村総合研究所が……。(笑)

佐伯 石油の問題は、この一、二年と、これから三年間ぐらいと、それから、一九八〇年の少し前、いくつか屈折すると思う。大体一九八〇年の少し前になると、北海の石油とアラスカの石油が相当本格的に供給され始めるので、そのころからの石油の需給関係は割に楽になるんじゃないかというのが、この前外務省でやったエネルギー国際会議の出席者の一つの共通な見方ですね。

ここに、二年ということになると、世界の経済が現在のような状態だからそんなに急激に需給が逼迫するとは思えない。しかし、一九七八年、あるいは七九年……九年前になるという。だから、一九七六、七七、七八年と、そこら辺がちよっと逼迫感が出てくるという程度じゃないかと思う。

基本的な考え方は、ヨーロッパでは石油の輸入量は増やす必要はなくなるということで、米国の減らすことはできないかも知らんけれども、輸入量を増やす必要はなくなるんじゃないか。

中嶋 その問題は、中国の今後の工業化という周恩来報告にあったような、合理的な経済体系を建設し得るかにもかかっていると思う。

現在、中国の石油生産量は、年間約六千万トンに達しているといわれており、日中経済協会あたりも、かなりオプティミスティックな評価を取ると、十年後には二億八千万トンになるだろうというふうな推定をしている。果たしてそこまでいくかどうか、しかも、六千万トンのうち、日本はもうすでに六、七%を輸入しており、もし一千万トンくるようになれば一〇%も日本が輸入することになる。それだけの輸出供給余力が中国にあり得るかどうかという問題も重要で、中国自身が工業化に必要とする原油の需

要ということを考えて、それほど中国の石油というものは期待できないのではないか。

深海 将来の見通しというか、シナリオの問題ですけれども、やっぱり現状で判断しますと私の見方では、OPECやEPCが出している一九八五年のニュー・ストラテジー、それから米国の出しているプロジェクト・インディペンデンスというふうなものの評価の仕方、あるいは、OPECが出している逆の意味での見方というのは、北海だとかアラスカの石油あるいは代替エネルギーの供給を片っ方は目いっぱい、むしろかなり政策的な意図を含めたシナリオではないかという感じがする。

そういう意味では、基本すう勢としては、時間的な過渡期の問題が非常に重要であって、それがプロジェクト・インディペンデンス、あるいはEPCのニュー・ストラテジーにいわれたほどに急速に進むかどうか、問題です。逆にOPECは依然としてOPECへの石油依存がかなり強い形で続くとい、両方とも極端な政策的な意図で語られているんで、もうちょっと両者が接近したところに、実は将来展望がくるんではなからうか。

従って、私の判断では景気後退下にある一九七四、七五年あたりは、石油需給は緩和状態だぶつておるけれども、だんだんとうまく、バ

ランスのとれたような形で、依然としてOPECへの依存は一九八〇年ぐらいまでは続いているのではなからうかと思う。同時に、プロジェクト・インディペンデンス、あるいはニュー・ストラテジーがいうような意味で、米国とかヨーロッパの自給化は、いわれたほどに進まないのではないかという感じがする。

先ほど永井先生は、米国の石油生産のことをいわれたけれども、米国は同時に原子力発電をかなり見込んでいる。しかし、原子力発電所の設置、あるいは場所の選定等々を見ておると、どうも八五年までに目標を達成するには、現在の状況は手つかずの状況がかなりある。そういう点からも依存はかなり続くがOPECがいうような意味での逼迫状態にはならないという形で八五年ぐらいまで推移していった、その後徐々に石油離れということが起こってくるんじゃないかという印象を私はもっている。

そこで中国の石油の問題について、一つ質問したいのは、中国の、特に石油ないし資源に対するクレディビリティは、いったいどういうものなんだろうかということです。中国の基本的な政策指針としては、自国にとって大事な資源である石油というものを、外国に供給することに対して強い動機をもっているのか、要するにこれは自国の発展のために使うんだというふうな、恒久主権的な建前があるんではなから

うか。従って、今、一時的な意味で外貨不足、あるいは機械や技術の輸入のために石油を輸出しているけれども、これに日本が基本的に信頼をおく政策をとることができるのかどうか。そういうクレディビリティの問題と建前という点はいかがなものでしょうか。

第二に、潜在的な可能性として、確かに増産の可能性はあるとしても、増産あるいは輸出するためには採掘設備から始まり、パイプ、輸送設備、積出港の設備等々の基礎的な投資が必要であり、一時的にはまたそれが外貨負担になってくる。そういう状況を考えてみた場合に、どれだけ予測は実現性を持っているのだろうか。この二つの点を教えていただきたい……。

#### 中国の原則と現実

中嶋 中国はある意味で最も忠実な資源ナショナルリズムのいない手だと思ふ。しかし、そういう中国が国際的な依存関係そのものを否定して、自力更生的なことを叫んでいながら、なぜ建前と矛盾するような石油戦略を行使しているということには、ご指摘のそのような短期的な事情があらうかと思ふ。

特に、日中正常化以来、中国は延べ百八十何件かに上る大型プラントを抱え込んでしまつて、そのために非常な外貨不足を来している

という問題がある。そのために石油は、中国自身にとつても非常に大きな意味をもつわけだ。

これは、やはり中国のような状況下では、内政問題との関連が出てくると思う。たとえば、周恩来が全国人民代表大会で長期的な経済計画のビジョンを提起したとたんに、姚文元、張春橋論文などが出てきて、暗に建前と本音の乖離（かいり）を批判するという状況がありますから、そういう点で、中国のクレディビリティについては、われわれは手放してそれを評価することはできないんじゃないかという気がする。

尾上 中国の石油について若干中嶋さんとは違う考え方ですが、自己貫徹的な資源に対するナショナルリズムは伝統的に非常に強い。自力更生、自己貫徹的な経済体系という基本的な要因、基本的なプリンシプルはあるけれども、それをどの程度厳格に適応するかという点で、七〇年代の初頭に相当大きな決意がなされたものと考ええます。それを相当緩めて輸出産業みたいな形で拡大してもいい、つまり、輸出用の石油産業部門をつくるという決意がなされたというふう

にわれわれは考えている。ところで、それがどの程度までいってよろしいと中国は考えているのか、いったん決意して開発したら、これは、相当外国市場に国内経済が依存することになるので、それがどこまでな

されたかはわからない。ただ、石油を輸出して必要な外貨を獲得する。それが、中国経済の今後の発展構想を完全に変えると思うんです。

その石油開発のために必要な技術と資本を外国から調達するという相当激しい内容について、それもイエスという決意がなされたというふうに考えますか。

中嶋 全般的にはそうだと思ふけれども、だとすると、たとえば昨年春の国連資源特別総会における鄧小平演説をどう位置づけるかという問題があると思うんです。あの演説で鄧小平が言っていることは、まさに資源外交はすべきではないという痛烈な批判でした。にもかかわらず中国は日本とかフィリピンなどに対して、それをやり始めている。その点で、アジア諸国からの中国に対するクレディビリティは非常に減価されていると思う。

しかし、その後の鄧小平の政治的な影響力の増大ということを考えると、果たして七〇年代初頭に、中国でそういう決定が明確な方向で行われたかどうか、若干疑問であつて、まだ中国内部において、その問題については明確になっていない、いわば政策対立があるというふうには私が見るんですがね。

石川 中国人というのは非常に原則好きで国民で過去数千年の歴史の中で、中国人はつねに原則に縛られてきている、そういうタイプの国

民だと思ふ。ところが、原則に縛られているからこそ、実は原則から逃げる道を発見するということについては、中国人は天才的である。そういう意味で原則を破っていないというを外に對して釈明できれば、いかようにも無原則になれる国民である。たとえば自力更生ということをもいって、自力更生というものがもっている意味は、時には内容的に違ふんですね。しかし、自力更生という旗は決して下ろさない。

それから、資源ナショナルリズムの問題にしても、どうしてもこれをやらなきゃならないという問題が出てくると、資源ナショナルリズムの旗を掲げながら、現実に欲求を満たしていくというやり方を、中国人はいかようにもする。そういう国民なんで、そういう角度からこの問題を見てみないといけない。原則を掲げたら一歩も原則を守って退かないのかどうかという、それはそんなことはないということです。

もう一つの違った問題は、これに関係がありながらも関係がないようなことですが、中嶋さんの説明だと、石油の問題から入ってきて、対日輸出の重要な構成部分である石油が思うようにならない、そういうショックがある。そういうことが日本に對するいら立ちに関連して、それが日中平和友好条約の問題にも現れてきて、覇権問題というものがそれからまわってきている

ということですね。

どうも覇権問題を直接そのところへ結びつけられ得るのかどうか。ちょっと気になるところなんです。ご承知のように、覇権問題が最初に現れたのは米中共同コミュニケで、あれを受けて日中共同声明の中にそれがまた入った。そして、今度の平和友好条約の交渉を始めるときの日本側の予測は、共同声明の中の第六項が主になるだろうけれども、あそこで一つ問題になるのは、たぶん内政不干渉の問題が台湾との関連で出てきやしないかということ、もう一つの予測は覇権問題だった。

従ってどうも覇権問題と中国のいら立ちとの関連の仕方が実は問題なんです。これは、ただ石油の輸出がどうのこうのという問題とは、ちょっと違うんじゃないかという感じがする。

中嶋 もちろんそうです。ちょっとこじつけたんで、大きな流れの中に、そういうモメントもありやしないかというくらい程度です。もちろん覇権問題はソ連との関係が非常に重要です。その問題について一言しますと、保利茂氏がこの間中国に行かれたとき周恩来が「覇権問題は米中共同コミュニケのときに、キッシンジャーの方からむしろ提起したんだ」と述べたというのを帰国してあちこちで言われている。しかし、これはちょっと保利さんの勉強不足です。確かに覇権問題が公式に出たのは米中共同

コミュニケですけれども、その前から中国は、覇権主義について指摘していた。

具体的には一九七〇年当初から、この問題をちゃんと入れてきた。ですから、ある意味で米國もキッシンジャーも、あるいは田中・大平外交も、中国が張っていた伏線に、無自覚に乗ってしまった。そこに難点があるような気がします。

中国に對する信頼度

佐伯 石油の問題に戻るんですけども、石油の供給源別にみて、たとえば大慶油田がどれだけ対日輸出できる、勝利油田がどうだ、大港油田がどうだ、それから、今度トンキン湾でみつかつたのは将来どの程度かということを考えれば、中国の石油の対日輸出の可能量は相当大きいと考えて差支えないんじゃないか。

供給先別に一応中国側が出した数字を見ると、やはり当面は大慶油田と勝利油田だけれども、将来大港油田が、積出し施設が完備し大型タンカーが就航することになると、この三つのソースだけで二千万トンを上回る対日輸出が可能になる見通しはあるように思う。それに、トンキン湾その他が加わってくることになれば、少なくともソ連が日本に供給すると約束していた量を、ソ連よりも早く中国が日本に供給でき

る可能性は十分あるんじゃないか。

ただ、石油の質の点で、インドネシアと非常に競合する。だから、日本はインドネシアからの輸入量を落としてまで中国からの輸入量を増やすかどうか、そういうことになる、いろいろな問題が起こり得る。

それから中国が石油の輸出を約束通り実行するかどうかというクレディビリティは、ソ連の場合でも、中東の場合でも大同小異である。特に中国のクレディビリティが非常に低いというふうに考える理由はないんで、やはり、それは石油を輸出する側と輸入する側との利害関係からくると思う。

中嶋 ただ、二千万トンというような安定供給がなされたとしても、これは、日本の石油総需要量の十分の一ぐらいですね。むしろ指摘したかったのは、その現実を十分見極めた上で日中関係を考えるべきだということです。たとえば百万トン、あるいは四百万トンの石油が入るだけで、日本の資源外交における中国への依存度が高いかのような、非常にバラ色の幻想があるわけですね。

佐伯 だから同時に、中国からの石油輸入量が日本の総需要量の割以内であれば、クレディビリティが低くても問題にならないし、ソ連と比較した場合に、中国からの石油輸入は、日本にとって非常に高い価値をもっていると見え

るんじゃないか。条件が中国の方が有利なわけですね。

大川 日本の石油輸入のシェアからいっただけでも、非常に低い。けれども、対日貿易にしても、対米貿易にしても、ほかに出すものは石油以外には今のところ何もない。しかも、それが二千万トンまでいくかどうか問題だけれども、もしいったとすれば、中国側の貿易バランスという点からいっただけでも非常に有利ですね。ほかの鉄鉱石とか、石炭とかいうような問題じゃないですかね。

先ほど自力更生とか、建前と本音という話があったが、中国はどうも七〇年代になって、石油を輸出産業として相当重視する政策に踏み切っているようです。しかし、国内の政策問題に関する意見は、必ずしも現在それ一本に定着しているとはいえないような不安定さがある。その点でクレディビリティという問題を出せば、石油問題だけでなく、中国の政治そのもののクレディビリティが問題になる。

#### フォードの中国訪問

神谷 さっきの報告で中嶋さんは、この秋のフォード訪中のときに、日本型の米中関係の可能性云々といわれたが、私自身もそういう可能性を常に考えておかなければいけないと思う。

また米国でもそういう声がちらほらしているけれども、何か格別の根拠があつて言われたんですか。

中嶋 そうではないんです。現在の米国のインドシナ半島に対する政策的挫折とか、米中関係の冷却化に対する中国からの苦情というようなことを考えると、フォードがあそこへ行く以上、何らかのハプニングが起こらざるを得ないんじゃないかという気がしましてね。とすれば、キッシンジャーが毛沢東に会わなかったことを含めて、次にくるのは米中国交正常化へのステップではないか、その程度のことです。

神谷 米国のインドシナにおける挫折というのは、イコール中国にとつての何がしかの満足ではないんですか。

中嶋 むしろ米国の内政上からみて、なぜこの時期に中国へフォードが行くのかという問題を考えてときに、ただ行って帰ってくるというわけにはいかないんじゃないですか。

石川 フォードの訪中を気にしている人間の一人なんです。そういうハプニングが起こるといふ可能性は排除はできないとは思ふ。しかし、その半面、中国側は確かに不満をもっており、米国がそれをやってくればという気持があることは間違いないけれども、中国側としては、それをいったいどこまで押せるかということですね。米国側の立場は非常に弱くて、中国側の立

場が強くて、それを極限まで押していけるといふことになる、そういう問題は起こり得るけれども、しかし、中国側にとってみても、それを米国側に促すことには一定の限度があるんじゃないか。これを聞いてくれなければ米中関係はだめですとは、中国側はいえないわけですね。そこに限度がある。

一方、米国側の立場で考えてみたときに、そういう形でベトナムでもとにかく約束はあまり守れなかった。台湾に対しても約束を守らなかったというようなことから出てくる問題、それから、同時に国内的な反響というのは二様だと思ふんです。そういうことを考えると、人気が下がっているフォードが、あえてそういうことを踏み切るだけの決断がつくかどうかという問題があるんじゃないか。

もう一つは、フォードが徹底的に追いつめられて、なんとかしなければいかんということになってくると話は違ふんで、そういう可能性を考えておくことは必要だけれども、まだ今の時点では、ちょっと予言できないんじゃないか。

佐伯 その点について、米国側が非常に心配しておるのは、あまり内容のないものであれば、コミュニケーションを書くことを中国側が拒否する可能性があるということです。つまり、フォードが今度行った場合に、米中関係について実質的な進展が期待できなくなる可能性があるわけだ

す。今までの米国の政策をもってすれば、そうなった場合に、コミュニケーションを発表する段階で、中国側が非常に堅い態度に出る。その場合に、何らかの妥協的な方法が考えられないかということ、米國が台湾側に申し入れたと思われる条件は、結局、台湾と中国との関係について話し合いを開始する。そういう方向に台湾が動くというか、米國がそういう方向へ台湾を説得する。そういうステップがとれるかどうかということが、どうも米國と台湾との間で議論された可能性はある。しかも、今までのところ台湾が「それじゃそうしましょう」というふうに言ったという話は聞いていない。

だから、日中国交正常化というところまではとても米國は考えていない。その一つ前の段階で、何とか米國と台湾との話し合いを進めることについて、米國が何か努力する余地があるんじゃないかという話し合いが行われる可能性はあると思う。それは、台湾の出口とも関連する。蔣介石が死んだことによつて、そういう点が一歩前進すれば、そういう点の話し合いも、あるいは期待できるかも知れない。

中嶋 今後のインドシナ情勢に対する米國の出口がどうなるか、それに非常に大きくかかっているような気がする。

佐伯 そういう点で、米國が、何か中国に大きく譲歩しないといかんというような考慮でも

あればね。それで、譲歩することによつて、中国に一役買ってもらえる期待でもあれば今までも非常に違う政策をとるかも知れないけれども、今までの政策は、キッシンジャーがおる間、台湾との関係について日本がとったようなところまで米國はいくつもりはない。これははっきりしておるわけですね。

#### 朝鮮とインドシナの運動性

坂本 中嶋さんの報告の中の、朝鮮半島問題を神谷さんにコメントをいただきたいということなので……。

神谷 国際的な事象の現代的な運動性の問題がいろいろ話に出てたが最近のインドシナの事態は、やはり、朝鮮の問題とかなり運動性が高いのではないか。インドシナの事態が急激に悪くなったことについて、米國は、それは米國のせいではなくて、チュウ政府なり、ベトナムなりのせいだというふうに言いたいし、言わなければならぬ。

韓国に対しては、かねて政府レベルではサポートする意見が支配的というか、強くて、世論のレベルでは、それに疑問を投げかける意見が強いけれども、ベトナムでのそういう評価の仕方からすると、韓国に対する米國の認識が、今までよりかなり低いものにならざるを得ないと

いうのが、まず一つの点として考えられる。

第二点は、南北朝鮮が建前はともかくとして、実質的には平和共存状態にじくざぐしながらいくという可能性が、最近のベトナム情勢の展開によってかなり遠のいてしまったのではないかということである。

中ソ対立に対する姿勢その他を中心として、北朝鮮の労働党と北ベトナムの労働党との姿勢はかなりの共通性がある。従って、その北ベトナムがインドシナ半島で急激に従来よりも優位な立場に立つてくると、北朝鮮としては筋からいっても、また面子の上からいっても、南北共存に甘んじることはますますできにくくなる。そういう点で朝鮮半島の問題は、連動性のために大変難しくなってきたという認識を私のもっている。

日本の対応いかんという点は次のセッションに譲るが、問題は米国で、昨年フォードが訪韓した際、在韓米軍はもう引かないという約束をしたが、つい数週間前シュレジンジャー国防長官は一九七六会計年度国防報告の中でも、その線を再確認している。現実には三万八千程度まで減ったというふうにいわれていた在韓米軍の数が、少なくとも二、三千名最近になって増えているという事実もある。

在韓米軍が重要視されているのは今に始まったことではないけれども、それは韓国が重要で

あるからではなくて、日本が重要であるからだ、こういう論理で米国はずっと一貫している。

そこで問題は、日本が重要であれば、韓国にそこまでのエンゲージメント、コミットメントをしなければならぬのか。それとも、韓国に對して相当程度のデイスエンゲージメントの政策を行っても、なおかつ日本重視政策というか、日米同盟をアジア政策の重要な柱にしていこうという米国の政策に抵触しないという、新しい考え方が成り立ち得るかどうかが。

これまでのところ、米国はそういう考えではなくて、さっき触れたシュレジンジャーの國防報告の中でも、在韓米軍は重要だとし、それとの関係で沖縄の米軍基地の重要性を強調しているわけです。去年の國防報告の中では、全文二百ページぐらいのうち、極東の兵力問題に關してはたかだか四ページ程度しか割かれていなかっただけでも、今年はかなりページ数が割かれていて、その主たる部分は、韓国の米軍、沖縄の軍事基地の重要性ということです。

果たして、そういうこれまでの米国の伝統的な、いわば日韓一体的な見方が今後とも続くのか。もちろん、来年までは問題ないだろうけれども、来たるべき新しい大統領、新しい國務・国防長官の下で、ひょっとしたら切離し可能だという考え方が出てくるかも知れない。というのは、現に日本では、米国ほど韓国と日本のセ

キュリティーとを同一視しない考え方が相当あるわけで、日米関係を非常に優先的に考える人の中にも、だからといって、韓国までそれに入れないでよろしいという考え方が、相当出ている。そういう状況が米国に逆に影響を与えて、今までの認識が変えられるという可能性は、相当考えておかなければならないように思う。

#### 東南ア諸国の対中接近

坂本 それでは、これからインドシナ問題を中心とした矢野さんの報告に対する質問に移りたい。

石川 バリ平和協定というのは、やっぱり一つの建前だと思っただけですね。この協定ができたときの感じは、結局、これで米国が退けるが、しかし、この後ベトナムに残る問題は、南ベトナムが北の圧力にどれだけ力に対抗できるか、それが、結局決め手だという感じを受けていた。

そうすると、バリ平和協定がどういうふうな作られていても、実質的な問題は、やはり双方の力関係で事が決まるわけで、この協定がずさずさあってもなくても、実はあまり変わりはないんじゃないか。根本は、米国の政策が矢野さんのいうように選択的な介入に変わって、しかも、インドシナのプライオリティが非常に低く



なつたというのであれば、問題は低くなつたプライオリティの中でどれだけ力があるかということによって決まってくる。多少やりいゝとか、やりにくいということがあるかも知れないけれども、どうも根本はそこなので、平和協定そのものがどれだけの意味をもっているのかということ、あまり問題ではないんじゃないか、ということですね。

それから、もう一つの問題は、フィリピンとかがタイが中国に対する接近政策をとつた。矢野さんは石油の問題と結びつけて考えておられるが、これは全く石油の問題なんでしょうかね。矢野 今のご質問は二点あつたと了解してお答えします。

まず第一点に關しましては、石川先生のご判断に大賛成で、ポイントはそのういふ認識に、なるべく多くの人が達することが大事だということとです。それがわかればいいわけですが、それがわからずにいる人が非常に多い。わからせるためには、まず、パリ協定がいかにずさんであるか、米国の外交政策はどうであるか、事実をまず明らかにする必要がある。大体パリ協定はどうでもいゝんだという思考のプロセスをたどつてみて、その結果石川先生がおっしゃつたような認識に達すれば、それで万々歳であると思ふわけですね。

ただ一つ、留保を付け加えますと、非常に面白

いことに「パリ協定」と「パリ協定の精神」との分離が生じている。これは非常に重視しなければならぬということとです。私は先ほど「精神主義」という言葉を使つたが、今重要なのは「パリ協定」ではなくて「パリ協定の精神」で、今動き始めた新たな怪物をどう捕えるか、これは生きた大事な論理じゃないだろうか。その意味で、そのような分離自体を認識することは、一つの課題として重要じゃないかと思ひます。

それから、中国問題ですが、これは、やはり一つの複雑なダイナミズムの一コマニコマであると思ひます。今日触れなかつたことを、いくつかここで補足すると、やはり、基本的には国際関係の急激な変化ということが土壌としてあるし、それを受けて立つたマレーシアは中国との国交正常化を行った。その後マレーシアは、ASEAN加盟国には少なくとも経過報告の義務を道義的に負つたわけで、クアラルンプールに中国大使館ができた後、中国の外交政策を刻々と各国政府に伝え続けています。同時に、マレーシアは内務省を中心に、中国外交とマレーシアの内政との關係について研究を続けています。その結果、中国大使館は、パティ以外ほとんど何もしておらないが、マレーシア政府として気にかかるとは、中国大使の写真が社交欄にひんばんに出ることであるという結論に

達している。それ以外に何も無いというので、意外なことに、シンガポールのリー・クアンユ一大統領すらも、中国に対してはゴアの姿勢に変わった。まして、フィリピンとかがタイは、従来からのあいまいな確信を、より確固たるものに変えていったといえるかと思ひます。

それからいふまでもなく米国のニクソン・ドクトリンに対する研究も各国で進んだと同時に政治的不安定の状況における多くの政治的なデイスカッションが中国問題を軸に行われる傾向が非常に強い。その意味では、結局否応なしに中国接近ということが、一つの政策として事実的危険性を帯び始めているということはない。

ただ、私たちはもう少し微視的にいろんなものを見ておく必要があるわけで、たとえば、イメルダ夫人が北京に行ったとき、中国側は大変歓迎した。この理由は何か。ふつち私たちはこう分析いたします。それは、フィリピンが従来からあつたためできた中ソ同時国交樹立という構想を、中国を先にするというに変えさせるという配慮が一つです。イメルダが帰つた後、ソ連がフィリピンに強烈なプレッシャーをかけた。そういう奇妙な次元で、いわば新たなコンフリクトが生じつつあるわけです。

と同時に、中国の歓迎のもう一つの理由はフィリピンが台湾に非常に深いつながりをもって

いる。特に軍部を媒介としてもっているという  
ことで、台湾に対する心理的効果を狙うという  
こともあったわけです。中国問題は、こと東南  
アジアに関しては、微妙なひだをもっています。  
これを読み統けることが今の私の課題でもある  
けれども、かなり難しい。

#### インドシナにおけるソ連と中国

神谷 さつき、東南アジアにおいて、これま  
での米中対決に変わって米ソの対立、あるいは  
中ソの対立、さらには、日本と他の経済諸国と  
のコンフリクトというご指摘があり、その中で、  
最近のカンボジア、ベトナムにおいても、中ソ  
対立がみられるのではなからうかという示唆が  
あったわけですが、少しそこあたりをどうい  
うふうに中ソの対立が潜在的に高まりつつある  
か、少しお話し下さいませんか。

矢野 これは実に難しい問題で、今日の時点  
でお答えするのは、中心いささかためらいがあ  
ります。従ってかなり憶測的な要素が入ること  
をお断りしておきたい。

日本の新聞は今度のインドシナ問題が、あた  
かも国内ゲーム的な出来事であったかのごとき  
報道に終始している。国際ゲームの要素がどの  
程度なのかということに関しては、ほとんど私  
どもデータを与えられていないが、私個人の感

触からいうと、かなり国際ゲーム的な要素が背  
後にあるんじゃないだろうか。その意味で、国内  
ゲームと国際ゲームの比重を、まず的確に測定  
する必要があるが、これは一つの課題であり、  
また解かなくてはならない課題であらうと思  
います。

これは、中嶋さんが問題提起された、主とし  
てソ連外交の東南アジアにおける画策の度合い  
をどう評価するかということと結びついてきま  
すけれども、今年に入りましてからのソ連の東  
南アジアに対する外交はにわかにはアグレッシブ  
になってきたという感触を受けます。

特にラオスを舞台としたソ連の外交工作は、  
表に出ないので読めないけれども、かなり積極  
的なものじゃないだろうか。これがすべて解ける  
と、ナゾが解けるけれども、グロムイコ外相も  
わざわざ出向いてきて何か行っている、また、  
かなりの軍事関係者がきているということは今  
年の初めに聞いております。

そういうことから思い合わせると、ソ連の外  
交的イニシアチブが、少なくとも一つのファク  
ターとして、インドシナ情勢において働いたの  
ではなからうかと思う。

問題は、ソ連の狙いが何かということ、ソ  
連の思考様式を今にして追跡してみると、まず、  
カンボジア問題に専念した形跡がある。これは  
カンボジア情勢が非常に悪化した結果、シアナ

ーク復帰の可能性が高まってきたからで  
す。

ところが、シアナークに対するソ連の評価は、  
必ずしも好ましいものじゃない。シアナーク  
は北京のベットである、という認識をソ連はも  
っている。かといって、ロン・ノル政権にコミ  
ットすることは、ソ連としても非常に難しいか  
ら、いったん手を引いたわけです。カンボジア  
は従来からソ連が超一級の大使を送り込む拠点  
国で、北ベトナムに次いでソ連が重視した国で  
す。これは言うまでもなく、カンボジアとベト  
ナムとの心理的な離反関係を利用して、カンボ  
ジアにソ連が一つの布石をもっておることが、  
ベトナムのすう勢を左右するほど重要だという  
ソ連の配慮に基づくものです。

こういういきさつから考えると、ソ連がイン  
ドシナ問題から手を引いておるとか、あるいは  
全く傍観しているという判断は正しくない、と  
いうのが私の個人的な見解です。

まずソ連の狙いは、シアナーク復帰をできる  
限り防ぐ、そして、ロン・ノルに代えて第三の  
人物をもち込み、カンボジア政権の崩壊をでき  
る限り防ぐ、事態が中国ベトナムで動くことを防  
ぐということにあったと考えられる。

ところが、ある段階からにわかにはインドシナ  
攻勢が始まった。これは、主として戦車と地対  
空ミサイルというソ連提供、およびソ連製のか

なりソフィステイケートされた武器をもつて行われたわけです。従って過去二年間、パリ協定締結後の七三年一月以後、ソ連は北ベトナムにかなりの武器援助を与えていたということが、今になってわかったわけです。

その意味では、ソ連は北ベトナムにかなりの度合い接近していた。特に昨年、北ベトナムは大変な凶作で、多くの北ベトナムの人民が餓死したという情報も流れておるわけで食糧援助もしたのではなからうかと想像される。食糧は従来主として中国が北ベトナムにやっていたものであり、その点での中ソの北ベトナムに対する外交的画策はどうだったか、つまびらかではないけれども、何かあったに違いない。

そういうことで、結局、ソ連はニクソン・ドクトリン後のインドシナ情勢において主導権をとるために、パリ協定後かなりインドシナ問題に精力を注いだということが、今の段階ではっきりとするわけです。

当然、中国は大いに刺激されたと思います。中国は今インドシナ情勢においては切札がない。その一つはシアヌークであるけれども、シアヌークは、ソ連だけではなく、クメール・ルージュとも折合いが悪い。そして、サイゴンの知識人たちからも嫌われているという弱点がある。それから、インドシナの戦争は今年の三月大攻勢にみられるように、いわゆるゲリラ戦争

型のものじゃなくて、かなりエスカレートされた軍事紛争になっているので、中国にとっては主導権をもてない情勢だということもいえるし、北ベトナムと中国との心理関係も、従来から必ずしもいいものではない。そういうこともあって、中国としては、インドシナ問題に関して切札がない。それに、ラオスを本拠地とするソ連の外交的画策があるということで、中ソは心理的に非常な緊迫関係を、過去二年間続けたものではなからうかというわけです。

結論的に申し上げると、今度の出来事にはかなり国際ゲーム的な要素がある。従って、今後のベトナム情勢、カンボジア情勢の動きを決めるのも、かなりの度合いの中ソの思惑および中ソの思惑を米国がどう見るかということと結びついておるわけです。今、極端に国際ゲーム的要素を強く出したけれども、そのファクターを見落としてはいけないのではなからうかということとです。

ソ連の基本的な動機は何かということ、やはり、オーシャン・ルートのマラッカ海峡、インド洋それから、オーシャン・ルートの周辺におけるソ連の行動の自由を確保するということで、できた南ベトナムにおいては、ソ連が行動の自由をもち得るような政治権力をおいておきたい。そして、事態を中国ベースにもしない。そういうのはっきりした意図があるように思いま

す。

中嶋 一般には北ベトナムは従来中ソに対して等距離であった、あるいは自主性をもっていたということから、インドシナ半島は中ソ対立の局外にあり得るのではないかというように見方が一部にあると思うけれども、その点では私は必ずしも楽観的ではない。

インドシナでは歴史的に見ても、中国の影響とそれに対する反発というものが交錯してきたわけでそこへもってきて、ソ連の戦略が非常に進んでいる。このことを、シアヌークという一つのからみを加えてみると、非常に興味深いものがある。

私は、シアヌークが、確か一九六〇年代の終わりに「クメール・ルージュよりも怖いのは中国である」というような発言をしたことを覚えている。一方、ロン・ノルは六九年の国慶節に訪中団長として行き、北京で何と言ったかというところ「大変中国を評価している」と述べた。そういう非常に興味深いパラドックスがある。

ところが、シアヌークはああいう事態になって北京の懐の中に入った。一説には、実は、シアヌークは一番フランスにいたかった、次にソ連にいたかったけれども、両方が拒否されて、結局中国に行つたんだといわれている。私も一月に中国へ行ったときに、シアヌークの状況をいろいろ聞いてきたし、現にシアヌークがいる

場所も見てきたけれども、確かに、今北京では、シアヌークはある意味で中国の庇護の下に、そして、それ以外の社会主義圏との接触を、むしろ断たれるような形で滞在しているわけですね。

しかし、シアヌークは果たして中国にそれほど甘んじていられるかというと、基本的には中国に対する怖さというものがあると思う。そのことは、今回ソ連がロン・ノル政権を見限ったときにシアヌークは「今ごろになって何をいうか」とは言わずに、それに感謝していることでも察せられる。

つまり、シアヌークは、近い将来カンボジアに復帰できるという見通しの下に、できるだけある意味での行動、可能性というものを拡大しておきたいというところが見えるわけです。今後、もしシアヌークがそこに復権するとすれば、従来よりも北京離れ、ある意味では、ソ連に対する接近ということによって、非常に不安定な自己の地盤を均衡させていく方向をとるんじゃないかと思う。

同時に、シアヌークはクメール・ルージュとの関係でもいくつかの問題をもっており、またクメールとベトナムという宿命的なフリクションもある。こういうふうな考えてみると、インドシナ半島の側にも、中ソ対立なり、中ソの間の均衡に、むしろ乗っつかざるを得ない状況

があるわけです。

こういう状況があるだけに、一部にいわれるように、北ベトナムの自主的・主体的なこれまでの経緯から、中ソ対立と無関係に存在しているというような展望は、若干楽観的ではないかという気がします。

#### ドミノ理論とキッシンジャー

永井 今までの議論にも関連しているんですが、ニクソン・ドクトリン以来の米国の東南アジア政策は、ドミノ理論というものを批判した上に成り立っているわけだけれども、果たして、ドミノ理論は間違いだっかどうかという根本問題に関連しているように思う。

ドミノ理論には、二つの意味があるんじゃないかと思えます。一つは、中国周辺諸国家の内構造が急速に共産化して、バタバタ倒れていくという意味でのドミノ理論、もう一つの意味は米国のオネスト・ブローカーとしての交渉能力——特にキッシンジャーは、それをもって任じているわけですが、このグローバルないろんなところで、いろんな問題についてのオネスト・ブローカーとしての交渉能力に対してマイナスのエフェクトをもつということですね。この二つあったにもかかわらず、どうも前者のことにのみ批判が向けられてきた。実は、後者の方が

大きい意味をもっていたということ、つまり、米国のプレステージひいては交渉能力に大きなマイナスの効果をもつという認識が、キッシンジャーに足りなかったんじゃないかという問題なんです。

それに、最近彼は急に気づいた。「ポルトガル、ギリシャ、トルコ、インドシナでの諸事件は、交渉をやる上で非常にマイナスの効果をもった」ということを彼自身が漏らした。これはかなり本音じゃないかと思えます。

もう一つ資料を挙げると、一九六八年に当時ハーバード大学の教授だったキッシンジャーは、非公式の席上で、「米国の政策の正しい目標は、米軍の撤退と共産主義者のベトナム奪取の間に適当な期間、二年ないし三年の間をおくことだ」としばしば語っていた。当時、このような控えめな目標さえ、ほとんど急進的に聞こえた——これはエルズバークの言葉ですが、エルズバークはキッシンジャーの弟子で、その席に列席していた一人なので非常に正確だと思います。

結局、七二年に米軍が撤退した後三年という、現在は七五年だからキッシンジャーの見通しの通りじゃないのかということになる。だからキッシンジャーは基本的には、この考え方はずっともっていたと思う。つまり、三年ぐらいの間をおけば、もう共産化してもかまわないということがあったと思う。石川さんがいわれた

通り、パリ協定というものはザル法であるということを北が見抜いていることを、キッシンジャーは十分承知の上で、これをとにかくやって米国は撤退する。撤退して選挙に勝って、第二期目のニクソン政権の基礎がコンソリデイトされれば、後は交渉能力が十分ついて、再び米国は、ヨーロッパとも、アジアとも、日本ともいろいろ外交交渉をやれるというふうに思っていた。ところが、ウォーターゲート事件で根底から崩れてしまつて、フォードという無能極まる大統領をもつことになつた。

さらに議会とホワイトハウスの対立がものすごくなつて米国のオネスト・ブローカーの交渉能力に大変なマイナスになつた。しかも、キッシンジャーが自ら指摘しているように、やはり、中東問題にも相当心理的な、政治的な影響力が出てきた。

そこで、いまやキッシンジャーは、かつてのケネディ、ジョンソン時代のアドバイザーを集めていろいろ相談したりして、じゃあどうやったらいいか対案を出せというようなことまで言つて悲鳴をあげたということが報道されているけれども、かなり本音じゃないかというふうに思うわけです。

そういうふうになると、米国も再検討を迫られていると思うが、われわれもニクソン・キッシンジャー外交のもつていたドミノ理論の解

釈を、もう一度再検討して見る必要があるんじゃないか。特に、日本の立場にとつてゆゆしき問題であり、朝鮮問題に非常に大きな関係をもっている。この問題については、もう少しここで煮つめたいわけです。

矢野 大賛成です。とかく世間では、ドミノ理論という抽象名詞が、ある種のエモーショナルなイメージをまもつたまま横行する傾向があるので、それだけにドミノ理論の位置づけ、それから、この時点での新たな役割づけということとは重要な課題であらうと思います。

それが何かということとは後回しにして、今の永井先生の非常に興味深い分析にあといくつか大事なデータを付け加えたいと思います。

キッシンジャーの誤算ということですけれども、誤算の条件はもつともつとたくさんあつた。確かに、キッシンジャーが東南アジア情勢で、ある種の布石を打つた後、あとは時間任せということだつたけれども、何年時間を稼ごうとしたかは別問題として、多くの誤算のファクターがある。ウォーターゲートは確かにその一つである。しかし、それ以外にまだある。

第二には、フォード大統領が、大統領になる以前に行つた東南アジアに関するコミットメントは非常にハト派的であつた。フォードがどういう提案をしたかを調べると、これはみんな、カンボジアに対する米国の進攻にくびきをはめ

るようなもので、フォードは何もできなくなつた。自分から言つたんですから、それが一つの大きな誤算です。

第三には、タイの軍事政権の安定が崩れたことです。彼は、一九七三年に十月政変が生じたところ、急ぎょキントナーというCIAあがりのタカ派の大使を派遣した。このキントナー大使の下で、米国はいろいろ画策をやつたけれども、タイはその後非常に不安定な民主政権になりキントナーはつい最近解任された。キッシンジャーはタイを投げたということである。

第四には、ロン・ノル政権の安定を読み間違えた。なぜ狂つたかというところ、一つはロン・ノルは健康を害したということである。中風にかかり半身不随で、物もろくにいえず一國の最高指揮者としておかしい状況になつてこれを代えざるを得なくなつた。

第五には、ソ連の外交政策が、これほど東南アジアに対して積極的になり、しかもそれが呼水になつて、中ソ対立が東南アジアにおいて激化しておるということ、非常なゆがみが生じたということをキッシンジャーは必ずしも読んでおらなかつた。少なくとも彼は、中ソ対立というものが、安定的な効果をもつと読んでいたもので、それが読めなかつたんじゃないか。

第六には、チュー政権の作戦失敗である。今度は全くキッシンジャーの誤算であつたと思

う。とにかく、チューが部分的に戦線を縮小したのはいいけれども、これはコミュニケーションの悪さ、士気の低下、政治的腐敗、その他もろもろのファクターから雪崩現象が生じ、思いもよらぬ結果になってしまった。そうするとキッシンジャーの東南アジアの政策は、誤算の連続であるという結論になるわけです。だから、キッシンジャーは涙せざるを得なかった。あの涙の一部は、東南アジア問題をめぐる涙だと思わなければ。(笑)

話を元に戻しまして、ドミノをどう見るかですけれども、米国の管理能力が効果的に働かなくなるといふ意味のドミノ。つまり、東南アジアの国際秩序を、米国の発言権の下につくり上げていくことができなくなるといふ意味でのドミノ化は、まぎれもなく生ずるわけです。

その意味では、米国の東南アジアの政策に対して、選択的介入、作戦以外に、もう一つの新たなもの、つまり、地域的な中立化ということ、真剣に考えざるを得なくなってくるだろうと思う。少なくとも大陸部東南アジアに関しては、ある種の超大国のバランスの下で等距離外交を許すようなワク組みを考えていく。その意味では、米国はある程度引くであらうし、引くことによつて、米国の交渉能力はさらに低下するといふ悪循環は生ずるだろうし、五〇年代から重ね重ね提唱されてきたような古くさい交渉と

いうものに米国はたよらざるを得なくなるだろう。それがうまくいかどうか全くわからないという悲劇的な状況に今おかれていると思う。

#### 政治的正統性の危機

徳田 ドミノ理論と関係あるようなものですがけれども、矢野先生は、東南アジアにおける最近の正統性の危機ということを強調され、その症状あるいは原因について細かく説明されたけれども、常識的に考えてみると正統性の危機がどの程度であるかを認識するには、具体的にどういうイメージをそれに与えるかということが重要なわけです。

東南アジア諸国の場合、正統性の危機というもの、ある意味では慢性的に存在するわけですね、政治不安が繰返し生まれてきたし、そういう状況がどの程度深刻化して現体制を崩壊させるのか、つまり、正統性の危機ということ、言え、中国だつて文革以来、林彪、批林批孔、最近の姚文元論文などもそれにつながる問題だろうし、韓国にも問題がある。米国においてもウォーターゲートという問題、そういう違った形での危機があるわけです。そういう危機に対する抵抗能力というか、柔軟構造があるかないかということだと思つてわけです。その点で、正統性の危機というのは、具体的にどの程度の深

刻さがあるのか、あるいはそれに対する抵抗力はどの程度あるのか、もう少し説明していただきたい。

矢野 二、三分でしゃべるのは大変無理ですけれども、極く原理的には、いくつかの問題があります。

一つは、冷戦段階で採択された正統性原理というものが、やはり、未来像への対応という性格を宿命づけられていたということで、民主主義をとつた国々が、果たして本当に民主主義を望んだかという点、それは対米外交のメディアだつたという点で、冷戦段階で独立後東南アジアで採択された正統性原理というものは、みんな基盤の弱いものであるかと思つています。

もう一つは、米国の介入はまずいものであつた。米国が介入したことによつて、正統性の水準の低下が生じたといえる。あるいは、正統性をめぐる状況の混乱が生じたと言つてもいいと思う。

米国のアジア政策の致命的な失敗は二つあつたと思う。一つは、反植民地主義闘争という紛争の質を冷戦型の紛争に変えてしまったこと。つまり、米国が入つてきて、共産主義と自由主義の対決というものに変えてしまった。初めは反植民地運動だつたのに、そういうことではか訳のわからん混迷が生じてしまった。これは

致命的な失敗です。

もう一つの失敗は、独立した東南アジアの国々が、正統性原理を選択している過程において、知的な干渉を行って人為的な原理をとることを強めた。つまり、西欧型の民主主義をとることを強めた。これは大変な失敗だったと思います。

米国の介入の結果、その段階で採択された正統性原理というものは、今日の状況においては全く現実、妥当性をもたないものになってしまっておる。今、東南アジアで行われておることは、民主主義の否定という形で一種の強権的政治への一時的な逃避で、これ自体がまた正統性原理を損ねるものである。もう一つ、民主主義の洗直しという形で反米活動を同時にやりながら、新たな民主主義にもつていこうという模索もあります。

いずれにしても、東南アジアの国々はおしなべて北ベトナムを除いては、正統性原理の選択にはまだ成長しておらない。これが原理的な次元であらまいであるため、東南アジアの政治は今後もあらゆる形での混迷を含みつつ、こんどんを統けていくであろうという悲観的な予測をもつわけです。

### 経済的正統性にも問題

深海 いわゆる政治と経済とのからみ合いと

どうか、政治的な不安定と同時に経済的な不安定性の問題ですけれども、確かに石油危機によって、東南アジアがいろいろな意味で影響を受けたということ以外に、従来東南アジアが選択してきた経済発展なり工業化路線、あるいはそのための戦略手段、あるいは経済政策の体系自体において大きな問い直しが起こっていて、そういう意味での政治的な混乱と経済的な混乱が、実は密接にからみ合っているのではなからうか。

従って、政治的な正統性だけではなくて、経済的な意味での正統性を再確認あるいは再検討するところに、一つの大きな問題が出ているのではないかと思う。いったいからみ合いをどう考えるべきなのか、あるいはどういうふうに対処していったらいいのかということです。

具体的には、まず、経済発展あるいは経済成長率を高めればよいというような形で取組みをしてきたけれども、むしろ東南アジアで成功例といわれてきた国々、たとえば韓国とか、台湾とか、シンガポール、マレーシアとか、タイとかそういう国々で、一九七〇年代に入ってくる、大きいいろいろな問題が起こってきた。

一つは、経済成長率という面から高く評価されたけれども、それが一般大衆の福祉に直接結びつかないということですね。たとえば韓国の例にみられるように、所得分配は非常に不平等

化していて、一部の特権階級だけが利益を得る、あるいは国内の失業率が高まっている、あるいは農村と都市との格差は高まる、そういう形での大きな問題が出る。タイの場合でいえば、一次的な意味での一次産品の輸出増大、あるいは多様化ということでは成功したとしても、工業製品の輸出増大という二次的な意味での経済路線ということでは大きな矛盾に立っていて、そういうものは再検討されるというような形で問題が出てきている、同時に、経済発展はうまくいったけれども対外依存する。たとえば、日本とか米国の丸抱えというか、日本と米園がクシヤミすれば、カセひくより肺炎になってしまうというような意味で、非常に大きな論議が出てきている。

特に経済政策面で、単純な輸入代替工業化政策がうまくいかない。従って輸出代替工業化、あるいは「緑の革命」を中心にしたらしいというような意見があるけれども、皮肉なことに、石油危機以降、そういう第二の正統化路線といわれてきた経済政策体系が、実は大きな矛盾に当面してきた。石油危機以降、日本や米国の経済成長率が停滞することによって実は輸出工業化政策をとってきたシンガポール、韓国、台湾等々が、一九七四年の後半以来、より大きな打撃を受けてきたという事実がある。

そういうわけで、政治的な意味での混乱と同

時に、経済的な意味での大きな一般大衆の不満、路線、政策体系をめぐる大きな問題点が出てきているのではなからうか。そういう問題をどう処理するのかという論議がないと、政治的な正統性を維持できたとしても、経済面から問題が崩れてくる可能性があるのではなからうか。

矢野 おっしゃる通り、東南アジアの政治現況を考へる場合に、経済政策が入っているかというところが非常に重要で、その点、われわれの目から見ると非常に不完全であるということだ。それを簡単に三点にまとめますと、まず第一は、石油危機の結果、かなりの度合いで東南アジアに対する外国資本、特に石油資本の投下がなされていけば、複雑な国際関係が、表面的な国際関係とは別の次元で発生しておることです。

多くの国の入会いで、現在米国がマイナーまで入れて二十五社、日本が八社、オーストラリア四社、カナダが四社、英国・オランダ合弁が二社、それからフランス、イタリア、ドイツ、スペインが各一社、これだけが現在東南アジアにおります。国別にみますと、インドネシアに十四社、タイに十一社、マレーシアに九社、フィリピンに五社、南ベトナムに四社、北ベトナムに二社、カンボジアに二社、ブルネイに三社と、これだけ国際的な石油資本がメジャー、マイナー問わず入り込んできております。

これが、今後、どういう政治的な意味のインプ

リケーションをもつか。特に米国は、主としてインドネシアを中心に相当な資本投下を行っており、そういうことがどういう意味をもつかというところは、今後検討されなければならない。つまり、石油危機以後、東南アジアの国際的なかわりは深まった。しかも、これは単に石油だけではなく、いろんな形で国際的な諸勢力の入会い状況が生じたということです。

第二点は、経済計画の手直しですけれども、確かに農業開発本位への転換が生じ、これは内政の不安定につながりました。インドネシアの場合には、昨年四月一日から第二次五カ年計画が始まったけれども、この計画の結果、相当な権力闘争めいたものが発生したり、いわば近代化派と農業本位派の心理的な対立も生じたりして、経済計画の手直し自身が、内政の不安定の要因になっている。

ただし、輸入代替政策をめぐる反省は、まだ理論的に十分なされていませんし、それに代わって何があるのかということに関しては、東南アジアの国々は、依然として理論的な模索を続けている段階です。「緑の革命」に関しては、石油危機を契機として、理論的にも実際上も行き詰まっており、東南アジアとしてはほとんど問題としておられないと言えるかと思う。

第三点は、石油危機で非常に潤ったインドネシアの場合、その石油危機に伴うボーナスの使

い方をめぐって合理的な判断がなされたかどうか、非常に興味をもってフォローしてきたけれども、これは全然だめです。だからインドネシアは、この石油危機で単純に喜んで外交的に積極的な姿勢をとったけれども、はたと気づいてみたところが、自分自身どうなっているのか怪しくなった。プルトミナが大きな不渡りを出して、本年六月危機説がまことしやかに流れた。

しかも、高利短期の借入金をとんどんやっております。一部の市中銀行は、もうプルトミナの手形は決済しないといっているような状態であります。これを突きつめると、いわゆる企業管理の問題で、情報が上部七人に集中していて、いわば企業の合理化ができておらない。そういう問題もあり、ある水準以上に企業規模が大きくなったり、利潤規模が大きくなったときに、東南アジアの企業はガタを来すということが言えるかと思えます。

深海 確かにそうですね。インドネシアの外貨は最近のIMF統計で見ると、十月が二十億ドルだったのに、十二月に十四億ドルに減ってきている。ですから危機説というものは、データ的にも出そうですね。

矢野 ですから、万が一OPEC攻勢が行き詰まって石油の値段が下がるようなことになると、インドネシアでは、実に深刻な政治危機が生ずると思います。



# アジア クォーターリー

1975—7—9月  
第7巻 第3号

THE ASIAN AFFAIRS RESEARCH COUNCIL

社団法人・アジア調査会

## 第6回箱根シンポジウム

### 世界危機の構造とアジア

- |          |    |                |
|----------|----|----------------|
| 世界危機の構造  | —— | 永井陽之助<br>深海 博明 |
| 大国の能力と対応 | —— | 高坂 正堯<br>坂本 是忠 |
| 資源危機とアジア | —— | 矢野 暢<br>中嶋 嶺雄  |
| 日本外交のあり方 | —— | 神谷 不二<br>佐伯 喜一 |

THE  
ASIA  
QUARTERLY